

四 半 期 報 告 書

(第9期第3四半期)

OC HI ホールディングス株式会社

第9期第3四半期（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

四半期報告書の訂正報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく四半期報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年6月3日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の四半期報告書の訂正報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年6月3日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732-8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明智正彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明智正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年2月5日に提出いたしました第9期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	71,499	78,495	95,028
経常利益 (百万円)	1,669	1,615	2,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,125	1,037	1,361
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,329	755	1,506
純資産額 (百万円)	13,791	14,226	13,777
総資産額 (百万円)	48,822	55,779	47,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.28	78.45	102.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.19	25.45	29.02

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.40	37.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	71,499	78,495	95,028
経常利益	(百万円)	1,669	1,615	2,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,125	1,037	1,361
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,329	742	1,506
純資産額	(百万円)	13,791	14,226	13,777
総資産額	(百万円)	48,822	55,779	47,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	84.28	78.45	102.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.19	25.45	29.02

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.40	37.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,127	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	<u>△290</u>
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	201	<u>△284</u>
四半期包括利益	1,329	<u>755</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	<u>752</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,127	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	<u>△303</u>
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	201	<u>△297</u>
四半期包括利益	1,329	<u>742</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	<u>739</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年6月3日

【会社名】 OCHI ホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越 智 通 広

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員財務部長 明 智 正 彦

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者明智正彦は、当社の第9期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。